

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年10月8日

【四半期会計期間】 第79期第1四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

【会社名】 前田金属工業株式会社

【英訳名】 Maeda Metal Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 憲史

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区湊町二丁目1番57号

【電話番号】 06(6649)5967

【事務連絡者氏名】 管理部長 井上 昌良

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区湊町二丁目1番57号

【電話番号】 06(6649)5967

【事務連絡者氏名】 管理部長 井上 昌良

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期 連結累計期間	第79期 第1四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日
売上高 (千円)	823,656	791,491	4,208,320
経常利益 (千円)	68,793	22,092	526,899
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△8,663	579	936,877
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	45,919	△14,862	1,093,001
純資産額 (千円)	1,873,501	2,791,778	2,889,173
総資産額 (千円)	4,881,935	5,639,807	5,714,772
1株当たり四半期(当 期)純利益又は四半期純 損失(△) (円)	△0.85	0.06	91.13
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.4	49.5	50.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第78期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第79期第1四半期及び第78期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

平成25年6月5日付で子会社TONE VIETNAM CO., LTD. を設立して連結子会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和による期待感から、株価の上昇や円安による輸出環境の持ち直しを背景に、企業収益の改善や個人消費に動きが出るなど景気回復の兆しが見え始めております。

しかしながら、世界経済の減速による景気の下振れ懸念も根強いなど、国内景気の先行きには慎重な見方も続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは創業75周年を迎え、周年記念セールによる販売促進をはじめ、生産・出荷体制の刷新と新製品開発力の強化を目的とした新工場の本格操業を活かし、「スピード感と一体感のある製品開発体制」を構築し、より多くのお客様に「ボルト締結」に最適な手段を提供してまいりました。

しかしながら、緩やかながらも回復傾向にある個人消費も未だに力強さがなく、当第1四半期連結累計期間における売上高は作業工具類が4億6千7百万円、機器類が3億2千3百万円の計7億9千1百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

損益面につきましては、原価低減活動に努めましたものの厳しい状況であり、営業利益は1千6百万円（前年同期比61.0%減）、経常利益は2千2百万円（前年同期比67.9%減）となりました。

その結果、法人税および法人税等調整額2千1百万円の計上により、四半期純利益は579千円となりました。

各セグメントの概要は、次のとおりであります。

国内におきましては、作業工具類の売上に関しては、回復への兆しが見え始めておりますものの、動きは弱く、機器類の売上に関しては、緩やかながらも建設関連において回復が見え始める中、売上の確保に懸命な努力を傾注いたしました結果、国内におきましては、作業工具類ならびに機器類の売上に関して緩やかながらも回復基調がありますものの、依然として動きは不安定な状況の中、売上の伸長に懸命な努力を傾注いたしました結果、売上高合計は6億2千8百万円（全年同期比3.2%減）となりました。その内訳としては西日本全体が3億2千2百万円（前年同期比8.4%増）、東日本全体が3億5百万円（前年同期比12.9%減）であり、東日本全体においては前年同期を下回りました。

海外におきましては、欧州市場における機器類の売上が好調に推移するものの、中国市場の減速と北米、東南アジア市場における売上が一部伸び悩んだことにより、輸出合計は1億6千3百万円（前年同期比6.7%減）であり、前年同期をやや下回りました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は56億3千9百万円となり前連結会計年度末に比べ7千4百万円減少しました。この主な要因は、たな卸資産の増加3億2千万円等がありましたが、現金及び預金の減少2億9千2百万円、受取手形及び売掛金の減少2億1千8百万円等によるものであります。

(負債)

負債合計は28億4千8百万円となり前連結会計年度末に比べ2千2百万円増加しました。この主な要因は、未払法人税等の減少3億4千5百万円等がありましたが、短期借入金の増加1億9千8百万円、未払金の増加1億7千7百万円、支払手形及び買掛金の増加7千7百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は27億9千1百万円となり前連結会計年度末に比べ9千7百万円減少しました。この主な要因は、配当金の支払い8千2百万円、その他有価証券評価差額金の減少1千5百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14,665千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,613,000
計	19,613,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,713,000	11,713,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	11,713,000	11,713,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	—	11,713	—	605,000	—	163,380

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,403,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,259,000	10,259	—
単元未満株式	普通株式 51,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,713,000	—	—
総株主の議決権	—	10,259	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式308株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前田金属工業株式会社	大阪市浪速区湊町二丁目 1番57号	1,403,000	—	1,403,000	11.98
計	—	1,403,000	—	1,403,000	11.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	776,313	483,579
受取手形及び売掛金	1,134,698	※1 915,899
商品及び製品	804,794	935,418
仕掛品	307,581	356,959
原材料及び貯蔵品	485,580	626,306
繰延税金資産	55,899	33,567
その他	11,058	59,471
貸倒引当金	△3,400	△3,110
流動資産合計	3,572,525	3,408,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	525,810	517,420
機械装置及び運搬具（純額）	59,976	64,781
工具、器具及び備品（純額）	18,806	20,687
土地	740,263	740,263
リース資産（純額）	62,230	58,496
建設仮勘定	1,367	3,833
有形固定資産合計	1,408,456	1,405,483
無形固定資産		
リース資産	33,685	30,422
その他	49,557	46,456
無形固定資産合計	83,243	76,879
投資その他の資産		
投資有価証券	500,993	478,282
その他	159,916	281,433
貸倒引当金	△10,363	△10,363
投資その他の資産合計	650,546	749,353
固定資産合計	2,142,246	2,231,715
資産合計	5,714,772	5,639,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	749,989	827,589
短期借入金	458,550	657,258
リース債務	28,319	26,264
未払法人税等	346,118	592
賞与引当金	67,255	29,235
未払金	78,454	255,856
未払費用	36,679	28,390
設備関係支払手形	6,079	6,033
その他	25,181	21,163
流動負債合計	1,796,627	1,852,384
固定負債		
長期借入金	546,218	530,660
長期末払金	82,106	79,319
リース債務	72,079	66,787
繰延税金負債	111,000	102,083
退職給付引当金	211,486	210,714
資産除去債務	3,779	3,780
その他	2,300	2,300
固定負債合計	1,028,971	995,644
負債合計	2,825,599	2,848,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	163,380	163,380
利益剰余金	2,365,688	2,283,791
自己株式	△369,525	△369,579
株主資本合計	2,764,544	2,682,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,628	109,202
為替換算調整勘定	—	△15
その他の包括利益累計額合計	124,628	109,186
純資産合計	2,889,173	2,791,778
負債純資産合計	5,714,772	5,639,807

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
売上高	823,656	791,491
売上原価	507,888	510,360
売上総利益	315,767	281,131
販売費及び一般管理費	272,535	264,265
営業利益	43,231	16,865
営業外収益		
受取利息	193	27
受取配当金	11,375	9,242
投資有価証券売却益	12,822	—
受取賃貸料	1,350	—
その他	4,054	1,716
営業外収益合計	29,795	10,986
営業外費用		
支払利息	3,453	2,313
不動産賃貸原価	780	—
為替差損	—	3,195
その他	0	250
営業外費用合計	4,234	5,759
経常利益	68,793	22,092
特別損失		
投資有価証券評価損	76,603	—
特別損失合計	76,603	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,810	22,092
法人税、住民税及び事業税	853	813
法人税等調整額	—	20,699
法人税等合計	853	21,513
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△8,663	579
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,663	579

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△8,663	579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,582	△15,426
為替換算調整勘定	—	△15
その他の包括利益合計	54,582	△15,442
四半期包括利益	45,919	△14,862
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,919	△14,862

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したTONE VIETNAM CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
受取手形	一千円	6,557千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。
なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
減価償却費	28,349千円	25,301千円

(株主資本等関係)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 前第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,908	5	平成24年5月31日	平成24年8月31日

② 当第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82,477	8	平成25年5月31日	平成25年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- ① 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	西日本	東日本	海外	計			
売上高							
外部顧客への売上高	292,267	356,546	174,842	823,656	—	823,656	823,656
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,143	△5,143	—	—	—	—	—
計	297,410	351,403	174,842	823,656	—	823,656	823,656
セグメント利益	8,514	11,662	23,055	43,231	—	43,231	43,231

- (注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- ② 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	西日本	東日本	海外	計			
売上高					—		
外部顧客への売上高	317,526	310,755	163,210	791,491	—	791,491	791,491
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,820	△4,820	—	—	—	—	—
計	322,346	305,935	163,210	791,491	—	791,491	791,491
セグメント利益又は損失(△)	7,603	△3,634	12,896	16,865	—	16,865	16,865

- (注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益(△損失)金額	△0円85銭	0円6銭
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(△損失) (千円)	△8,663	579
普通株式に係る四半期純利益(△損失)(千円)	△8,663	579
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,214	10,309

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前期については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月4日

前田金属工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田金属工業株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田金属工業株式会社及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。